

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	神戸大学	拠点番号	I 1 6
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー (Research and Education Center of New Japanese Economic Paradigm)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:経済学〉(グローバル化)(人口減少)(持続可能経済)(国際経済学)(政策シミュレーション)		
専攻等名	経済学研究科 (経済システム分析専攻、総合経済政策専攻)、経済経営研究所		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 山口 三十四 教授 他 21名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> グローバル化、人口減少、地球環境といった制約の下における持続可能経済を経済学的側面から研究する拠点であり、国際貿易理論、人口・労働経済学、社会保障政策論、環境経済学、企業・家計理論、内生的経済成長理論、地域経済統合論、計量経済学等広範な経済学の分野をカバーする。</p>
<p><本拠点の目的> グローバル化と人口減少下の持続可能経済システムの探究と政策提示は日本を始め多くの諸国共通の重要課題であり、日本は最もその必要性に迫られた国である。本拠点は、これらの課題に取り組むため、神戸大学「学術研究推進機構」の下で、経済学研究科と経済経営研究所の密接な連携によって形成される、世界最先端の研究教育拠点である。既に国際的な実績のある研究者集団が各研究グループの強力な連携の下に国際共同研究を推進し、研究活動を行うとともに、「高度研究者養成プログラム」によって世界の第一線で活躍できる若手研究者を養成する。また、「政策研究リエゾンセンター」等を通じて、情報発信する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 神戸大学では研究教育拠点形成プログラムの開始に当たり、全学的な組織である「学術研究推進機構」にCOE推進委員会を設け、その支援、助言・評価を行っている。当初の目的に沿って、拠点リーダーを中心とする事業推進担当者が研究計画や予算の執行、COE研究員やCOERAの採用、その他活動全般に渡る実施計画を作成し、COE推進委員会の承認のもとに着実に事業を推進している。</p>
<p><本拠点の特色> 本拠点は、プログラムのテーマに関する多数の専門家を擁しており、この研究を多面的・総合的に進めることが可能であり、また、経済経営研究所はすでに国際的な研究拠点として、極めてユニークな地位を占めている。そして、我が国屈指の規模と内容を有する経済学研究科の優れた教育実績と「高度研究者養成プログラム」を結びつけた世界最高水準の若手研究者の育成拠点である。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 伝統的貿易理論の限界を克服した新しい貿易理論の展開、構造転換を組み込んだ新しい労働経済学や人的投資を中心とする内生的成長理論の発展が見込めること、また、実績の上に設立された「経済学国際共同研究センター」を基盤として国際共同研究の拠点となることが期待される。さらに、「高度研究者養成プログラム」によって、次世代を担う我が国の優秀な人材を育成する拠点となることが見込まれる。そして、政策評価・政策提言の発信センターとしての役割を果たすことができる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> (1) 研究成果の国際的学術誌への発表等による学問的貢献 (2) 「経済学国際共同研究センター」(COREAP) を通じた海外研究拠点との連携による国際的研究の推進 (3) 大学院生やポストクの本プログラムへの参加等既存の大学院教育との有機的連携と「高度研究者養成プログラム」を通じた世界の第一線で活躍できる若手研究者の育成 (4) 本プログラムの研究成果を情報発信すること等による社会貢献</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> グローバル化と人口減少下の持続可能経済システムの探究は多くの諸国共通の重要課題であり、国際的にも多くの研究がなされている。しかし、日本は最もこれらの課題に取り組む必要性に迫られた国であり、国際共同研究も踏まえた本拠点における研究成果がこの分野の国際的な学術的発展に寄与し、我が国のみならず国際社会に貢献することが期待される。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント) 「研究活動」については、個別研究者の業績は高く評価されるものの、各業績がプログラムとしての「新しい日本経済パラダイム」の形成にどのように資するのかが明確ではない。「人材育成」については、博士後期課程の在学者に大きな変化は見られず、博士号授与数もCOEプログラム発足後増加していない。 しかし、事業担当者からは、今後はより実証研究に重点を置き、事業推進担当者間の国際的な共同論文の作成を進め、政策提言を含めた現実関連性の高いメッセージの発信に努める姿勢が表明されているため、その成果を期待して見守りたい。特に、1) 参加する研究者全員が中心的コンセプト「新しい日本経済パラダイム」をめぐる徹底的な討論を繰り返し、2) それぞれの研究者が中心コンセプトと自己の研究との関連性を厳しく問い、学界および一般社会の批判を仰ぐ姿勢が必要と思われる。</p>